川上 高司 ブログ アーカイヴ

2017年

8月7日

ジェネラルズが世界を救うパラドックス

トランプ政権では任命と辞任の回転ドアがよく回っている。政権内でバノン派と、ワシントン政治に精通した良識派が権力抗争を展開しており、それが人事となって現れている。外交政策の政策決定に大きな影響力を持つNSC(国家安全保障会議)も例外ではない。安全保障担当補佐官がマイケル・フリンからマックマスターに交代した後、マックマスターはバノン派のメンバーをクビにしようとしたがかなわず、NSCからバノンを追い出した後もバノンの影響力は衰えなかった。

ところがここにきて形勢が逆転してきた。ようやくマックマスターはバノン派の筆頭であったNSCの情報部長エズラ・コーヘンワトニックを解任することができたのである。31歳という若さでNSCに抜擢されたコーヘンワトニックはDIAに在籍していたが、彼を知るものがほとんどいないという全くのダークホースだった。NSCの情報部長という高い地位に対して圧倒的に経験が浅く、しかも伝統的にCIA出身者がNSCの情報部長に就いてきた。コーヘンワトニックの就任は年齢という点からも出身部門という点からも異例だった。

だが彼はトランプ大統領への忠誠心が強く大統領のお気に入りだった。彼の思想がトランプ大統領に大きな影響を与えていると見られており、良識派にとっては危険な存在だった。たとえばイランへの強硬路線はコーヘンワトニックの意見に影響された結果だと、良識派は見ている。

このコーヘンワトニックの解任とともにNSC内のバノン派が数名解任されており、NSC内でのバノン派の力は弱まりつつある。トランプ大統領は国防長官をはじめ要職にジェネラルを起用しており、これらの起用はアメリカが戦争を好む外交へと転換するのではないかという声もある。だが、起用されたジェネラルたちはワシントン政治に精通し秩序を重んじ常識を備えた逸材ばかりである。ジェネラルたちがトランプ政権の中で最も常識派であるということ自体が、現在のトランプ政権の混乱と無秩序ぶりを表しているが、彼らは混沌としたアメリカの外交を立て直すことが期待されているのである。

8月11

終わりの見えないもう一つの闘い

アメリカ史上最長の戦争となりつつあるアフガニスタン戦争は、2001年の開始以来 16年を超えようとしている。その間、2人の大統領がさまざまな戦略を立て実行してきて今日に至る。アフガニスタンからタリバン勢力を駆逐し民主的政権を打ち立

てるという国家創造に取り組んできたが、16 年経ってもタリバン勢力は衰えず、むしろ IS の勢力が入り込んでより複雑になりつつある。要するにアメリカのアフガン政策は失敗しているのである。

3 人目のトランプ大統領になると、完全撤退という選択肢がテーブルに載った。側近のバノンがその急先鋒であり、アフガニスタン戦争はアメリカにとって無駄だからさっさと手を引いて国内問題に集中するべきだという理屈である。これは「ゼロ・オプション」と呼ばれトランプ政権内では優勢だった。ジョン・ケリー首席補佐官が来るまでは。

ケリー補佐官が着任後、トランプ大統領は「ゼロ・オプション」は放棄し、アメリカがアフガニスタンから手を引くことはなくなった。マックマスター安全保障担当補佐官は 3000 人規模の増派を提案している。トランプ大統領は渋っているようだが、ケリー首席補佐官、マティス国防長官も乗り気であるからおそらく増派が決定されるだろう。バノンとケリーの権力闘争は今のところケリーが優勢のようだ。

ケリー首席補佐官はイラク戦争で活躍した海兵隊大将である。彼の息子もはやり 海兵隊としてアフガニスタンに従軍していたが、2010年に現地で戦死している。息 子の死を無駄にしないためにもアフガニスタンからタリバンを駆逐し国家として立て 直したいという思いがあるのかもしれない。

現在 8400 人の米軍が駐留している。3000 人増派すれば1万強の駐留となる。NATO 軍もアメリカの増派には賛成している。現地では減少したとはいえ毎年戦死者が出て いることからもわかるように、厳しい闘いを続けているのが現状である。

トランプ大統領はアフガニスタンの総司令官をクビにしろと国防長官に命じたものの議論は進んでおらず政権内は相変わらず混乱している。そもそもアフガニスタン戦争のゴールは何なのか、この戦争での「勝利」とは何を意味するのか。誰のための闘いなのか。その根本的な議論がなされない闘いはいつまで続くのだろうか。

8月17日

アメリカ社会の人種差別の深さ

アメリカのヴァージニア州のシャーロットビルで起こった悲劇がトランプ政権だけでなくアメリカ社会に衝撃をもたらした。

南北戦争の南軍の英雄とされているリー将軍の銅像を撤去するかどうかで撤去派と 反対派が激しく衝突し撤去派に死傷者が出てしまった。この事件に対しヴァージニア 州知事は「白人至上主義者はアメリカから出て行け」と厳しい非難を発表した。ペン ス副大統領も「白人至上主義者、ネオナチ、KKK を容認するわけにはいかない。ア メリカに彼らの居場所はない」と発表した。反対派には白人至上主義者が参加してい たため、この暴動が人種差別問題と認識されるようになった。

トランプ大統領も非難のコメントを出したものの、その後に「お互いさまだ」と反対派を擁護するような発言を重ねたため、トランプ大統領が人種差別を容認するのかという非難がわき起こり、アメリカ社会を揺さぶっている。

オバマ大統領が就任した8年間、白人は社会の片隅に追いやられているという危機感と不満が一部の白人たちの間にたまっていった。その反動がトランプを大統領に押し上げたのだから、そのパワーは侮れない。トランプとしては自らの支持層を擁護し

たにすぎないのかもしれない。だがその影響は計り知れない。

トランプ大統領の白人至上主義者を擁護するような発言を受けて、トランプ大統領の「製造業委員会」と「戦略と政策フォーラム」が解散に追い込まれた。この2つの委員会はアメリカの雇用を増やすための政策を考える委員会でトランプ大統領の肝いりだった。製造業委員会にはインテルをはじめ名だたる企業の CEO が 8 人ほど参加している。戦略と政策フォーラムには投資顧問会社のブラックストーン、JP モルガンなど金融界大手の CEO が名を連ねている。

しかし、トランプ大統領の問題発言を受けて CEO たちが辞任を次々と表明した。 白人至上主義者の大統領の側に立つということは自らもまた人種差別を容認すること でありとうていあり得ない、というのがその理由である。経済界を敵に回してしまっ ては、雇用の創出という公約の実行が頓挫したことは間違いないのである。

シャーロットビルの暴動は、人種差別の深さとそれを是正しようとする力がアメリカ社会を動かしていることを改めて思い起こさせた。その敏感な部分に対する感受性をトランプ大統領は持ち合わせているのか、その資質が問われている。

8月21日

混乱の収束が期待されるバノン後

人種差別を容認するかのような発言をして批判がわき起こっていたトランプ政権だったが、その批判を収束することが狙いなのかトランプ大統領に最も近く、その思想を支えていたステーブ・バノン戦略官が辞任した。

実はバノンの辞任はプリパース辞任の時に検討されていた。ただ反対の声が上がったので見送られたにすぎず、バノンの退場は時間の問題だった。政権内ではマックマスター補佐官をはじめとするワシントン派との権力争いでバノンは敗北しつつあったのだ。バノンはケリー補佐官に引導を渡され、かろうじて解任ではなく辞任という形を整えることができて面目は保たれた。

バノンが去ったことでトランプ政権内ではマティス長官、マックマスター補佐官、ケリー補佐官などの常識派が現実主義にそって外交政策を仕切ることになるだろう。 秩序が保たれてまともな政策が期待できる。

その一方で懸念もある。バノンはアメリカの内政を最優先していた。そのためアフガニスタンへの派兵に反対し、シリアへの介入にも消極的だった。そのバノンが去ったことでアフガニスタンへの派兵はあっさりと決定するだろう。18 日にはマティス長官やペンス副大統領がさっそくキャンプデービッドに集まって、アフガン問題を話し合ったという。どのような政策が決定されたのかは21日(日本時間では22日)に発表されるが、マティス長官が「大変納得がいく」決定と述べていることから、増派であることは間違いない。

軍人が秩序をもたらし外交政策を立て直す一方で、彼らは 2002 年のアフガニスタン戦争、イラク戦争でテロとの闘いを闘い抜いてきた歴戦の軍人である。彼らの基本に「テロとの闘いを闘い抜く」という気持ちがあるとしたらアメリカの外交政策は世界の紛争から手を引くのではなく、積極的に介入する方向へと突き進む可能性もある。

トランプ政権の外交政策が今後どう展開するのか予測は難しいが、目を離すことはできない。